

法令情報の適用範囲を太字青記に、ポイントとなる部分を網掛け表示します>

## 環境関連法規制等の動き 2019年3月(2019.2.19~2019.3.19)

### 法令情報

#### 1. 環境物品等の調達に関する基本方針の変更について <環境省告示第44号> (2019.3.19公表)

昨年11月の意見募集<sup>2</sup>が公表されグリーン購入法における一部の特定調達品目の「判断の基準」が見直されました。プラスチック使用製品に再生プラスチックの使用に係る基準が追加されたほか、冷蔵庫・エアコン等に高い環境性能基準及び最低限満たすべき環境性能基準の2段階の基準が設定等されました。

該当製品等を購入する事業者はご配慮ください。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106427.html>

### 一般情報

#### 1. 水素・燃料電池戦略ロードマップを策定しました。 (2019.3.12 経産省)

経産省は、水素社会の実現に向け水素基本戦略等で掲げた目標を確実にするため、題記ロードマップを策定しました。本ロードマップには、目標としてFCVとHVの価格差の低減、FCV主要システムコスト及び水素製造コストの低価格化等が掲げられ、それに向けた取組が記載されています。

<参考>経産省ホームページ <http://www.meti.go.jp/press/2018/03/20190312001/20190312001.html>

#### 2. 建築リサイクル法に係る全国一斉パトロールに伴うフロン排出抑制法の

遵守状況等の確認結果について (2019.2.25環境省)

昨年5月及び10月に第1種特定製品が設置されている建築物解体現場でのフロン排出抑制法の順守状況の確認が行われました。全国3700件余で現地確認が行われ、内41件において指導等が行われました。指導内容は、発注者がフロン類の引取証明書を保存していない、解体業者が第1種特定製品の設置有無の確認に関する書面交付・説明を工事発注者に行っていない等でした。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106495.html>

#### 3. 「プラスチック・スマート」キャンペーンの取組状況について (2019.2.28環境省)

環境省は、世界的な海洋プラスチック問題の解決に向け、昨年10月に主題キャンペーンを立ち上げて、個人・自治体・企業などが連携して問題解決への取組を行うための後押しをしています。キャンペーンでは取組の募集を行っており、2019年2月末時点で237団体/344件の応募がありました。各取組の内容はWebサイトで紹介されています。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106516.html>

#### 4. 2017年度PRTRデータの概要等について

— 化学物質の排出量・移動量の集計結果等 — (2019.3.5 環境省)

化学物質排出・移動量届出(PRTR)制度に基づく調査結果が公表されました。2017年度の届出排出量は15万t(前年度比+0.24%)、届出移動量は23万t(同+4.4%)といずれも増加しました。排出量が増加した主な業種は、輸送用機械器具製造業(同+1千t)、化学工業(同+0.7千t)、電気機械器具製造業(同+0.4千t)、移動量が増加した主な業種は鉄鋼業(同+6.6千t)、化学工業(同+2.3千t)、電気機械器具製造業(同+1.1千t)でした。また排出量が多い物質はトルエン(全体の34%)、キシレン(全体の18%)等でした。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106541.html>

## 5. 2017年度 騒音規制法等 施行状況調査の結果について (2019. 3. 14環境省)

騒音に係る苦情は全体で16千件(前年度比▲149)あり、直近3年間は減少傾向にあります。同法に基づく指定地域内の特定工場への苦情は826件(同▲14)、立入検査は483件(同▲7)行われ、改善勧告は2件(同±0)出されました。改善命令は0件(同±0)でした。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106576.html>

## 6. 2017年度 振動規制法 施行状況調査の結果について (2019. 3. 14環境省)

振動に係る苦情は全体で3.2千件(前年度比▲23)あり、直近十数年間は毎年3千件前後を推移しています。都道府県別では東京は最も多い850件、愛知は、283件と3番目でしたが、増加数が最も高く昨年に比べ50件増加しました。同法に基づく指定地域内の特定工場等への苦情は126件(同▲9)、立入検査は76件(同▲11)行われましたが、改善勧告・改善命令共に0件(同±0)でした。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106572.html>

## 7. 2017年度 悪臭防止法 施行状況調査の結果について (2019. 3. 14 環境省)

悪臭に係る苦情は12千件(前年度比▲599)あり、直近14年間連続で減少しています。同法に基づく規制地域内の工場・事業場への苦情は4.5千件(同▲374)、立入検査は1.6千件(同▲144)行われ、改善勧告は4件(同±0)出されました。改善命令は1件(同+1)でした。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106563.html>

## 8. 2017年度の大気汚染防止法の施行状況について (2019. 3. 15環境省)

大防法に基づく規制対象施設等への立入検査は4.8万件(前年比+7千)と昨年に続き大幅に増えました。増加原因も昨年同様に特定粉じん排出等作業場に対するものでした。行政処分は7件(同±0)で、特定粉塵排出等作業における作業基準適合命令が3件、一時停止命令が4件でした。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106577.html>

## 9. 2018年度 L2-Tech 認証製品一覧の公表について (2019. 3. 8 環境省)

エネルギー起源二酸化炭素の排出削減に最大の効果をもたらすL2-Tech製品の2018年度認証として、3105製品が登録されました。主な登録製品は、ヒートポンプ、給湯器、ボイラ及び照明器具です。設備導入、更新の際の参考として活用できます。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106539.html>

## 10. 「健康経営優良法人2019」認定法人が認定されました (2019. 2. 21経産省)

健康経営優良法人認定制度は、健康経営に取り組む優良法人を「見える化」する制度です。これにより金融機関、関係企業、従業員や求職者などから社会的評価を受けることができる環境を整備することを目的としています。今回、申請のあった法人のうち認定数は、大規模法人部門で821法人、中小規模法人部門で2503法人と昨年と比べて増加傾向にあり、特に中小規模法人部門は昨年の3倍強増えました。

〈参考〉経産省ホームページ <http://www.meti.go.jp/press/2018/02/20190221002/20190221002.html>

### **意見募集情報**

#### 1. 「ホウ素及びその化合物、フッ素及びその化合物並びにアンモニア、アンモニウム化合物、

亜硝酸化合物及び硝酸化合物に係る暫定排水基準の見直し案」に対する意見の募集について

(2019. 3. 15環境省)

工業分野や畜産分野等で適用されている現行の暫定排水基準が2019. 6. 30に期限を迎えるにあたり、一

部の業種に対して新たな暫定排水基準が設けられます。工業分野では、貴金属製造・再生業や酸化コバルト製造業等で、ホウ素及び硝酸性窒素等の排水基準が厳しくなる予定です。環境省は、改正内容に関する意見を2019.4.15まで募集しています。

〈参考〉電子政府 <https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195180072&Mode=0>

## 2. 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案」

に関するパブコメの募集について (2019.3.8国交省)

2017年に行われた国際海事機関の会合での決定を受けて、題記施行令が改正されます。改正の概要は、一般海域において使用する燃料油の品質基準を厳しくする規制、及びバルティック海海域での船舶からの汚水の排出について基準値を定める規制です。国交省は、2019.4.7まで意見を募集しています。

〈参考〉電子政府 <https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=155190106&Mode=0>

## **公募情報**

### 1. 2019年度土壌汚染対策セミナーの開催について (2019.3.11環境省)

環境省等は、毎年、土壌汚染対策に関するセミナーを開催しています。2019年度セミナーは、企業や土地所有者を対象に、環境省担当者からの2019.4.1全面施行の改正法の説明、実務経験者による土壌汚染調査等に関するポイントについての説明が行われます。開催都市は東京、大阪、広島の3都市です。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106552.html>

### 2. 2019年度緑化優良工場等表彰(全国みどりの工場大賞)の募集を開始します (2019.3.1経産省)

本表彰は、工場緑化の取組などが優れている工場を顕彰することで、工場緑化に関する意識の向上や、その重要性についての理解促進を図っています。今般、2019年度の募集を開始しました。表彰の基準は、工場敷地の緑地の割合や緑地の種類や景観・維持管理に関する取組等です。2019.4.19まで応募を受けつけています。

〈参考〉経産省ホームページ <http://www.meti.go.jp/press/2018/03/20190301005/20190301005.html>

### 3. 2019年度省CO2型リサイクル等設備技術実証事業の募集について (2019.3.11環境省)

環境省は、再エネ・省エネ商品(低炭素製品)のリユース・リサイクル段階での省エネ・省CO2化を図り、そのプロセスの効率化及び再生資源の積極的利用に向けた実証的な取組を行う事業者を支援する公募を開始しました。対象となる事業は、電気自動車等の次世代自動車のリユース、リペア、リサイクル等技術・システムの実証及びLED等に含有するガリウムのリサイクル技術・システムの実証等4事業です。2019.4.10まで募集しています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106555.html>

### 4. 中小トラック・バス事業者に対し燃費性能の高い

ハイブリッド自動車の導入補助を実施します (2019.3.14国交省)

国交省は、中小トラック・バス運送事業者を対象に、環境性能及び燃費性能の良いトラック・バスの導入に対する補助を実施します。補助率は通常車両との価格差の1/3です。締め切りは、初度登録日が2018.12.21～2019.3.29のものは、2019.4.19まで、初度登録予定日が2019.4.1～7.31のものは、2019.5.31までです。

〈参考〉国交省ホームページ [http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha10\\_hh\\_000207.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha10_hh_000207.html)

以上